

ビジネス日本語教育とキャリア支援の実践報告

— 「準社会体験プログラム」事例から —

鄧 蓉*

はじめに

本稿では2011年度より2013年度にかけて「ビジネス日本語」を受講する学生に「準社会体験プログラム」¹⁾に自由に参加してもらいキャリア支援のための社会人基礎能力の養成に自覚を持たせる実践に関する報告をとりまとめる。

キャリア教育²⁾を大学の教育課程にどのように位置づけるかは、中国の各大学の方針と学科の特性などにより見識と定義が異なる。ただ、多様な活動と実践が展開されているのも事実である。

本学部では、学生の社会人能力強化、キャリアデザイン支援の取り組みとして、「準社会体験センター」を2011年に新設した。「準社会体験プログラム」の実施を通じて、学習意識改善の手助けと社会人基礎能力養成に繋がるのではないかと期待される。

本稿は、はじめに現場におけるビジネス日本語教育問題点を提起する。次に「準社会体験プログラム」の実施を観察した内容を示し、学生への追跡インタビュー調査による実践効果を検証した上で、今後の方向性を探ることとする。

1. 「ビジネス日本語」コースの概要と授業の問題所在

本日本語学部には応用型グローバル人材育成の方針に従い、「IT+日本語コース」と「ビジネス日本語」コースを設置している。「ビジネス日本語」のカリキュラムに関しては、「ビジネス日本語会話」、「貿易実務」を一学年にわたって、「日本企業文化」、「ビジネス文章講読」などを一学期間開講する。対象とする学生は3年生と4年生（前期まで）である。

上記の科目について受講者はおおむね関心を持って履修を選ぶ。ただ、実際に授業を進めているうち、次の問題点が浮き彫りにされた。

- ①講義が進行し後半になった時期、つまり就職活動と重なる時期になって関心と学習意欲がやっとなってきた事例やさらに受講終了後若しくは卒業後もっと関心を寄せる事例もみられた。
- ②個々の授業科目を受けながら、知識を体系化する意識、すなわち今後の仕事やビジネスに繋がる総合能力の育成に意識が欠け、漠然としている。

そこでいかにして早い時期に学習意欲について気づかせるかということと各科目を体系的に認識させることが学習改善の糸口になるかと考え、「準社会体験プログラム」を導入することを試行した。

2. 「準社会体験プログラム」の導入

ある企業の支援により「準社会体験センター」といった産学連携組織が設立された。それをきっかけに「準社会体験プログラム」の実施をビジネス日本語科目群に織り込むことができた。「準社会体験プログラム」は「準社会体験、社会人になるための気づき」という趣旨のもと、提案企画→予算申請→実施活動→結果報告を学生より自主的に展開するというチャンスとミッションを受講者全員に与

*：中国厦門大学嘉庚学院日本語学科

えることができる（表1）。

2.1 趣旨

本プログラムは「考える力」、「行動力」に重点を置き、提案企画力と問題解決力の育成を目的とし、それを支えるコミュニケーション力（日本語の語学力、ビジネスマナー、仕事に対するスタンス）を効果的に習得することとする。

2.2 組織づくり

仕組みとして受講者よりリーダーグループを選出し、「準社会体験事務グループ」と名づける。事務グループの構成と役割分担として、グループリーダー1人、財務担当1人、業務担当2人となる。事務グループは自ら起案し、プロジェクトを持つことができると同時に、学生全員のアイデアと要望を吸い上げ、他の学生のプロジェクトに手助けをすることも期待される。

2.3 組織運営

ビジネス日本語を受講する学生ならだれでもプロジェクトを持つことができる。会社（組織）の一員という自覚を持ってプロジェクトのマネージャーというポジションで企画提案から申請許可を経て実施運営、結果検証まで全責任を持って完成させる。指導教員は申請許認可及びサポートの「部長若しくは課長役」に回る。すなわち模擬会社経営、模擬課題遂行という方向へ誘導するのである。

また、課題対応型学習法（PBL、Project Based Learning）の拡大版と言ってもいいが、授業の進度に拘らない上に各科目に分断されず行えるように設定されている。

表1 「準社会体験プログラム」の仕組み

趣 旨	提案企画力と問題解決力の養成
構 成	リーダーグループとプロジェクトチーム
運 営	模擬会社経営、模擬課題遂行（企画提案から申請許可を経て実施運営、結果検証まで全責任を持って完成する）

3. 実施状況

2011年9月より2013年度6月にかけて実施したプログラムの内訳としてキャリア支援に関する講座シリーズ、就職活動指導イベントシリーズと模擬面接大会があった。さらに「ビジネス日本語学習に関するビデオ資料作り」³⁾というプロジェクトと企業文化研究日本ツアーの企画が実現された（表2）。

4. 提案力の養成

準社会体験プログラムにはビジネスマナー、就職活動指導、面接実践などの内容が織り込まれた。その内容自体はテキスト勉強の一部でもあり、学生に効果的に吸収してもらいたいことや、提案企画から実行まですべてを任せられることによる問題の対応、そして解決していく力を育成するのが狙いである。「準社会体験事務グループ」には稟議書のような「申請許可書」が設置されており、企画内容、予算編成、規模と効果などの項目がある。外部講師への依頼は2回目から担当者からコンタクトを行う。日本人講師なら日本語などを生かすことになる。

一例として、「日本企業文化研究ツアー」プロジェクトを考察してみる。当初、「日本企業文化を実感するため日本に行きたい」というアイデアが上がってきたとき、ビザの取得とツアー料金などの調査がかなり不足した状態であった。当時、個人旅行ビザを取得するには高額な「保証金」が必要であ

表2 2011-2013年度「準社会体験プログラム」

プログラムリスト
①異文化コミュニケーションについて（企業講師、中国人）
②ビジネスマナー（企業講師、日本人）
③ビジネスにおけるコミュニケーションの特徴（企業講師、日本人）
④企業人との交流会
⑤就職活動について（企業講師、日本人）
⑥面接について（企業講師、中国人、日本人）
⑦模擬面接大会
⑧OB・OGによる職場経験談
⑨貿易実務経験談（企業人、日本人）
⑩「ビジネス日本語学習に関するビデオ資料作り」（学院との提携）
⑪日本企業文化研究ツアー（学院との提携）

り、学生にとって容易ではない。「保証金」といった現実を踏まえ確実な情報を入手した上で提案したらどうかと指導を受けた学生は旅行業者に再度打診し、提案を見直した。また、見学したい日本企業を自力で調べ、スケジュール表を作成した。それを持って大学の支援を求めに行った。大学のシラバスの内容には「実践ウイーク」が設けられているため、「日本企業文化研究ツアー」を「実践ウイーク」の活動として認めてもらえるとビザの取得が簡単になるからである。結果的には大学の支援によりビザが取得でき、日本企業文化研究ツアーが実現された。本プロジェクトは3ヶ月ぐらいにわたっての企画であり、ビザ取得については右往左往をした経験もあったため、かなり鍛えられ、提案力と問題解決力の育成に一役を買ったと思われる。また、共通の話題ができ授業中の雰囲気や企業研究のスタンスが著しく変わったとみられた。

5. 問題解決力の養成

「模擬面接大会」というプロジェクトでは100人ぐらいの学生を動員でき、30人前後の学生は面接に挑戦した。「ビジネス日本語会話」の2クラス（60人弱）を中心に行う企画だったので、「観戦」に来た人数からはほぼ全員関心を持ち関与したと言ってよいであろう。

本件に関して、プロジェクトのメンバーは職種（日本企業の営業職、貿易職、事務職）の勉強からスタートし、面接官の依頼、履歴書による選考、筆記試験と面接会場の設置まで一通りの業務を遂行した。段取りや業務量が多いことから、チームプレーが必要と思われる。このプロセスの中で力をあわせたり、リーダーシップを発揮したりして業務をひとつひとつ遂行していく能力が実感しながら磨かれた。

6. 効果検証と問題点

2014年12月に「準社会体験プログラム」に参加した一人の卒業生から難関の経済科目テストを乗り越え早稲田大学のMBA課程に受かった報告があり、「準社会体験プログラム」の活動が勉強に刺激を与えたとの感想があった。本学科のビジネス日本語専攻においてMBAに受かったのはこれが初めてのケースである。

2013年6月（卒業の時期）に活動に多く参加した学生20名に対し「準社会体験プログラム」に参加した感想をテーマにして簡単なインタビュー調査を行った。その中から一部のコメントを抜粋して掲載する。

- 1) 4年生A（内定先：中国企業、日本業務担当）：本物の面接を受けたとき、学校で専門訓練を

受けたのねと企業のHRに言われて、「いや、特に」と答えたが、あとで考えるとプログラムに参加し、対応とコミュニケーションの力が自然に身につけたのかなと思った。

- 2) 4年生B (進路予定：日本留学)：チームワークの重要性や責任感を持って仕事をしなければならぬことをプログラムを通して肌で感じた。
- 3) 4年生C (内定先：中国企業、石材日本輸出担当)：力をあわせ、問題の解決口を見出し、やり遂げたあと、達成した喜びを感じた。
- 4) 4年生D (内定先：日本企業、営業担当)：模擬面接大会の参加が学生時代の思い出になった。
- 5) 2年生E：2年生で社会と接触する機会と日本語でコミュニケーションする機会を与えられてうれしかった。
- 6) 3年生F：企業人との交流や実践的な活動はビジネス日本語の勉強に刺激を与えた。

「準社会体験事務グループ」はフィードバックシートやアンケート調査を実施したが、用紙の回収やデータの整理が不十分だったので、有効的な資料とすることができなかった。感想の欄に「勉強に刺激を与えた」、「力が鍛えられた」などが多く書かれ、学習意欲や対応能力のアップにつながった点に関して評価されたことが伺える。

また、多くの関心をよせられた模擬面接大会について「実践して良かった」が、実施時期を調整したほうが良いという意見があった。実施時期は3年生の後期だったので、今後、3年生の前期に設定する方向で調整し、学習との相乗効果を検証する。フィードバックシートやアンケート調査には質問事項の不備やデータの整理が不十分で、有効的な資料とすることができなかったことは反省点と言える。調査事項作成の考慮不足や最初から最期までやり抜ける努力は足りなかったことも伺える。従って活動状況の振り返り、評価システムを確立すべき、改善と充実を図る工夫が今後必要だと思われる。

7. 今後の課題

中国では経済社会の発展、大学の急増と「豊か育ち世代」の出現により従来の「エリート教育」中心からキャリア教育の充実へと（中国では「職業生涯教育」と名付ける）教育カリキュラム改革が進んでいる。日本語学科にはとりわけここ十年ぐらい「IT日本語」や「ビジネス日本語」などに特化した専攻コースの設置が改革の目玉となっている。ただ、実際は具体的にどのように養成するのかについて、まだ定着していないようにみられる。また、本当に時代にあった人材育成になるかの効果検証もまだ十分に行われていないと言わざるを得ない。

2011年の日本文科省（中央教育審議会）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について」（答申）には大学生の就職意識と社会人能力を学生時代から養成するために、学生が入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質、能力を形成していくことができるよう、大学が授業科目の選択等の履修指導、相談、その他助言、情報提供等を段階に応じて行い、「職業指導」（キャリアガイダンス）を大学の教育活動に位置づけることを求めているという内容がある⁴⁾。この「答申」から「勤労意識」、「職業意識」といった教養教育が重視されるべきであることが読み取れる。中国においても90年代以降生まれの世代はわりと豊かな時代に育てられ主体性に欠け、根気が足りないという特徴が見られる。従って時代に適応した教養教育が中国の大学においても一大の課題となり、工夫が必要と思われる。

さらに注目すべきなのは21世紀に入ってから中日産業社会において生産加工基地による協力関係からマーケティングの確保や資本協力関係へと移りつつある。従って、人材の需要は従来の外国語を生かす「翻訳専門」というイメージから貿易やマーケティング分野において業務を遂行できる「マネージャー人材」を求める傾向になる。即ち、従来の「専門人材」育成に加え、問題解決力を持ってグローバルに活躍できる「マネージャー人材」や「ミドルリーダー人材」の育成に転換するビジネス

日本語教育が確立されるべきである。上記の視点より「準社会体験プログラム」を学習科目に織り込むこととして一步を踏み出した試行とはいえ、体系的なカリキュラムの構築はまだ工夫と実践を重ねていく必要があると考える。

注

- 1) 「準社会体験プログラム」は会社（組織）の一員の自覚で業務を遂行していくことを体験したり、企業や企業人と接触したりすることにより社会人、職業人としての自覚意識を考えさせる内容である。
- 2) キャリア教育：（英：career education、中国：職業生涯教育）大学におけるキャリア教育は学生に社会人・職業人としての自覚意識を気づかせ、自ら学ぶ姿勢を育成することを主眼とする教育のことである。
- 3) 「ビジネス日本語学習に関するビデオ資料作り」は本学校の「大学生創意計画」に入選した。
- 4) 日本文科省 中央教育審議会（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方」について（答申）によりまとめ。

参考文献

- 日本文科省 中央教育審議会（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方」について（答申）（平成 23 年 1 月 31 日）
（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm） 2015年12月20日アクセス
- 野村康則、中里弘穂、星明（2013）「大学及び企業でのキャリア教育と人材育成」『福井工業大学研究紀要』 第 43 号 2013 446 頁-454 頁
- 堀井恵子（2011）「海外におけるビジネス日本語教育の課題 — グローバル人材育成の新たなパラダイム」『2011 年異文化コミュニケーションのための日本語教育』 第 1 冊 高等教育出版社 1018 頁-1019 頁
- 李愛文（2011）「中国ビジネス日本語教育の歴史、現状と展望」『日本語学習と研究』 2011 年 第 4 号 7 頁-13 頁
- 修剛（2011）「転換期における中国大学日本語教育の考え」『日本語学習と研究』 2011 年 第 4 号 1 頁-6 頁
- 賈海燕（2014）「大学ゼミ授業によるキャリア教育についての考察」『中国教育学刊』 2014 年 6 月号 92 頁-93 頁

Business Japanese Education and Career Awareness Cultivation: A case analysis of “Para-social experience project”

DENG, Rong

Taking students of 2011-2013 elective Business Japanese course as the object of study, this paper introduces “para-social experience project” and attempts to establish an interactive mode of curriculum teaching and independent practice, which includes the introduction of career awareness and the cultivation of essential quality of a social man.

Although the way to locate, define and interpret “Career awareness education” varies due to the

distinct educational policies and training programs in universities in China, many of them have actively carried out this practice in recent years. Based on the practice and investigation of first-line teaching, this paper explores the existing problems of business Japanese education and the effective methods to integrate “career awareness education” in the course teaching by studying the implementation of the “para-social experience project” combined with some follow-up investigations.